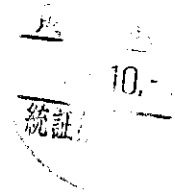


株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式



【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No. 1
 【根拠条文】 法第27条の25第1項
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】 古河電気工業株式会社 代表取締役社長 石原 廣司
 【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
 【報告義務発生日】 平成15年10月1日
 【提出日】 平成15年10月3日
 【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1名
 【提出形態】 その他



第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	日本製箔株式会社
会社コード	5739
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京 大阪
本店所在地	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	古河電気工業株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	明治29年6月25日
代表者氏名	石原 廣司
代表者役職	取締役社長
事業内容	次の各製品の製造および販売 イ 金属の精錬，合金および加工ならびに化学工業 ロ 電線，ケーブル，ゴム・合成樹脂製品ならびに電気機械器具 および産業機械 ハ 光ファイバおよび光ファイバケーブル ニ 送配電用機器，情報通信用機器および情報処理用機器 ホ 医療用具，医療用機械器具，測定機器等の精密機械器具 ヘ 半導体・化合物半導体結晶材料その他電子工業材料 ト 前記各製品の複合品ならびに部品，付属品および原材料

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	古河電気工業株式会社 総務部文書課 天野 望
電話番号	03(3286)3038

(2)【保有目的】

当社製品（軽金属品）の販売先としての緊密な関係を維持し，また役員の派遣等により，発行会社の経営にも参加するために保有する。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券（株）	0株		
新株引受権証書（株）	A	—	G
新株予約権証券（株）	B	—	H
新株予約権付社債券（株）	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計（株）	M 0株	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数（総数） (M+N+O-P)	Q 0株		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年8月31日現在)	S 23,993,472株
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	44.59%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

別紙第二号様式の通り。

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第二号様式

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況（短期大量譲渡に該当する場合）】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
平成15年10月1日	普通株式	9,809,200株	処分	古河スカイ株式会社	会社分割に伴う譲渡

以上